書式第１２号（法第２８条関係）

令　和　7　年度　事　業　報　告　書

令和7(2025)年4月1日　から 令和8(2026)年3月31日まで

特定非営利活動法人　難民を助ける会

1 事業の成果

2025年度は、国内外の皆さまから41,931件の温かいご支援をいただき、日本を含む18の国と地域で43事業を実施した。海外では、パキスタン洪水、アフガニスタン地震、台湾台風・土砂災害、中東危機などの緊急支援を行うとともに、カンボジア国内避難民支援や、ウクライナ、シリア、スーダン、バングラデシュなどで難民・避難民支援を継続した。食料や衛生用品の配付、子どもや青少年の教育支援に加え、障がい者支援、地雷・不発弾対策、感染症対策にも取り組んだ。活動にあたっては、現地職員や支援を受ける方々の安全確保に十分配慮した。国内では、能登半島地震や大船渡市山林火災の被災者支援、東日本大震災被災者への孤立防止支援を継続して実施した。

2 事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　（事業費の総費用 【1,659,652】 千円）

定款に記載された事業名	事　業　内　容	日　時	場　所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
人権の擁護又は平和の推進を図るための情報収集ならびに啓発活動	難民支援：日本UNHCR・NGO協議会の会合や勉強会に参加し、難民支援に関する情報共有と連携強化を推進した。さらにグローバル難民フォーラム関連会合への参画を通じてHDPネクサスの取り組みをフォローアップすると同時に、関係者間の意見交換機会を継続的に創出し、関係構築の強化と実務レベルでの協働推進に寄与した。	2025/04/01 ～ 2026/03/31	日本国内、その他	2人	日本に滞在する難民・避難民、交流イベント参加者および国内外の関係者	約1,000人	196,974
	障がい者支援：国際会議への参加や海外専門家へのヒアリングを通じて障がい者支援分野の知見を収集した。得られた成果を国内ネットワークで共有することで理解促進と知見の還元を図り、実務者間の連携強化と当該分野の質の向上や主流化の推進に貢献した。また、活動現場における学びの実践的活用と普及促進に寄与した。	2025/04/01 ～ 2026/03/31	日本国内、その他	2人	障がい者・関係団体、就労先企業および国内外の関係者	約1,000人	

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
	地雷対策：シンポジウムの開催や展示、国際会議参加、政策対話への関与を通じて、地雷対策の重要性を多角的に発信した。声明の策定や政府関係者への提言にも参画し、国内外における政策形成の議論を促進するとともに、関係機関との連携強化と課題認識の共有を進め、取り組みの推進に貢献した。	2025/04/01 ～ 2026/03/31	日本国内、その他	5人	地雷関連の会議・イベント参加者、関連団体および国内外の関係者	約1,000人	
	感染症対策：一部事業は治安悪化の影響で停止したが、グローバルヘルス市民社会ネットワークや政府機関との懇談会への参加を通じて関係機関との連携を維持・強化した。感染症対策分野における情報共有と協働基盤の確保を進めるとともに、関係団体間の連携促進と継続的な協働体制の強化に取り組んだ	2025/04/01 ～ 2026/03/31	日本国内、その他	4人	感染症対策に関連する会議参加者・関連団体および国内外の関係者	約1,000人	
	国際理解教育：国際理解教育サポートプログラムを通じて、 小中高・大学向けに講演やワークショップを 計37件実施した。学生からの質問・相談や、インタビュー依頼等にも対応した。春・夏休み期間中に高校生向けのイベントを開催したほか、秋にはグローバルフェスタに参加し活動をアピールした。	2025/04/01 ～ 2026/03/31	日本国内、その他	5人	講演・ワークショップ参加者および国内外の関係者等	約1,000人	
	渉外：迅速な報告と対話を心掛け、顔の見える関係構築に努めた。外部のネットワーク参加などを通じた新たな連携創出、企業との協働提案の整理を行った。	2025/04/01 ～ 2026/03/31	日本国内、その他	6人	当法人を支援してくれる企業・団体	約1,000人	

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
	広報活動：地雷問題や災害支援の広報を強化した。募金活動はキャンペーンを複数実施し、マンスリーサポーター募集に注力した。また、遺贈対応も強化した。支援者対応では、支援者の皆さま一人ひとりと向き合うことを心掛けた。	2025/04/01 ～ 2026/03/31	日本国内、その他	18人	当法人の活動を支援してくれる支援者・会報読者・報告会参加者および国内外の関係者等	約1,000人	
難民・避難民や被災者等の問題や支援活動に関する情報・資料の収集、調査研究	調査・研究：各分野の方針に基づき調査研究と提言・啓発を実施し、支援活動の質と専門性の向上に寄与した。また、JPFの人道支援の未来25年に向けた提言書の策定に参画し、シンポジウム等を通じて分野横断的な連携や共感の重要性を広く発信するとともに、市民社会の立場から課題提起を行い、関係者の理解促進と意識向上に貢献した。	2025/04/01 ～ 2026/03/31	日本国内、その他	3人	当法人の主要活動分野に関する会議・セミナーの参加者および国内外の関係者	約1,000人	1,284
難民・避難民や被災者等への緊急援助および復旧・復興支援活動	地雷・不発弾被害者を含む障がい者が医療や生活支援を受けやすくするための体制づくりを実施した	2025/04/01 ～ 2026/03/31	ウクライナ ミコライウ州	7人	地雷・不発弾被害者を含む障がい者およびその家族と地域住民	7,771人	882,839
	ウクライナ住民の地雷・不発弾被害を防ぐため、識別と通報方法を学ぶ安全教育を実施した	2025/04/01 ～ 2026/03/31	ウクライナ オデーサ州、ミコライウ州	4人	地雷原地域住民	6,456人	
	ウクライナ難民と地域住民が必要な医療や支援サービスを受けられる体制づくりを実施した	2025/04/01 ～ 2026/08/31	モルドバ共和国 キシナウ	4人	ウクライナ難民およびホストコミュニティ住民	218人	
	現地団体の支援能力を強化するための研修を行い、難民や脆弱層へ質の高い保護支援を実施した	2025/04/01 ～ 2026/03/31	トルコ共和国 アダナ県、メルシン県	6人	現地団体スタッフ、シリア難民等	567人	
	家を失うなどしたシリア国内の脆弱層へ食料品・衛生用品の配付を実施した	2025/04/01 ～ 2025/05/31	シリア・アラブ共和国	8人	シリア国内避難民	14,978人	
	現地提携団体と協力し、山岳レバノン県の避難所で生活する国内避難民へ食料の配付を実施した	2026/03/11 ～ 2026/03/31	レバノン共和国 山岳レバノン県	5人	避難所で生活する国内避難民	712人	
	現地提携団体と協力し、レバノン国内の避難所で生活する避難民、障がい者、高齢者へ食料の支援を実施した	2025/04/01 ～ 2026/02/28	レバノン共和国 山岳レバノン県、ベイルート件、アッカール件	5人	レバノン国内避難民	3,309人	

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
	スーダン東部において女性のひとり親世帯、障がい者のいる世帯、高齢者世帯など脆弱世帯へ対して現金給付と保護支援を実施した	2025/04/01 ～ 2026/03/31	スーダン共和国　カッサラ州	59人	国内避難民と受け入れ地域住民	11,853人	
	カッサラ州、ハルツーム州、紅海州にて爆発物回避教育を実施するため政府と調整を行い、啓発活動のための教材制作の準備を行った	2025/04/01 ～ 2026/03/31	スーダン カッサラ州、ハルツーム州、紅海州	12人	国内避難民、地域住民	0人	
	スーダン東部カッサラ州の義肢センターと提携しマイセトーマ患者を含む障がい者に義肢の提供を実施した。	2025/04/01 ～ 2026/03/31	スーダン カッサラ州	9人	マイセトーマ罹患者を含む障がい者	30人	
	地雷被害者を含む障がい者に小規模ビジネスを立ち上げるために必要な支援を実施した	2025/04/01 ～ 2025/07/31	ウガンダ共和国　ホイマ県	7人	地雷・不発弾被害者を含む障がい者およびその家族	90人	
	難民居住地で中等教育施設の新設・修繕や教員研修を実施。公用語の英語教室の開催を実施した	2025/04/01 ～ 2026/03/31	ザンビア共和国　北西部州カルンビラ郡メヘバ難民居住地	12人	難民居住地で教育を受ける児童・生徒やその家族、教員、地域住民等	35,732人	
	地震被災地で生活物資や家電の配付、生活再建のための雇用創出、地域防災の啓発や家屋内調査などの支援を実施した	2025/04/01 ～ 2025/12/31	台湾　花蓮県、台東県、台南市	4人	地震被災者・地域住民	1,176人	
	現地協力団体を通じ、台風・土砂災害被災者への食料・物資配布と被災家屋の修繕・家財道具の支援を実施した	2025/09/23 ～ 2025/11/30	台湾　花蓮県光復郷	4人	台風・土砂災害被災者	1,840人	
	障がい者を含む生活困窮者に食料、補助具や義肢装具の提供を実施した。	2025/04/01 ～ 2026/03/31	ミャンマー連邦共和国エーヤワディ地域、カレン州	49人	障がい者を含む生活困窮者	18,090人	
	現地提携団体と協力し、地震被災者に食料、生活必需品、衛生用品、補助具の配布を実施した。	2025/04/01 ～ 2026/03/31	ミャンマー連邦共和国サガイン地域、マンダレー地域、ネピドー、バゴー、ヤンゴン地域	28人	地震被災者	6,876人	
	現地協力団体を通じて、当法人が設置した多目的施設において、若者や女性の心理社会的ウェルビーイングの向上を目的に、個別カウンセリングや啓発活動を実施した。	2025/04/01 ～ 2026/03/31	バングラデシュ人民共和国　チッタゴン管区コックスバザール県テクナフ郡内の難民キャンプ	2人	迫害を受けミャンマーから逃れてきた避難民	2,840人	

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
	ロヒンギャ難民やホストコミュニティ住民の障がい者のニーズに合わせ、義足や車いす等を提供し、装着・歩行指導や自宅往訪による使用状況の確認を行った。	2025/04/01 ～ 2026/03/31	バングラデシュ人民共和国 チッタゴン管区 コックスバザール県	2人	難民やホストコミュニティ住民の障がい者	124人	
	2024年の夏に発生した洪水で被害を受けた小規模水力発電設備1ヵ所の修復をおこなった。	2025/04/01 ～ 2025/08/31	パキスタン・イスラム共和国 ハイバル・パクトゥンクワ州 マンセラ郡 モハンダリ地区	10人	洪水により被害を受けた地域住民	1,200人	
	洪水により深刻な被害を受けたバタグラム郡内の小学校5校を対象に、トイレ、教室、防護壁などの修繕を実施した。	2025/11/01 ～ 2026/03/31	パキスタン・イスラム共和国 ハイバル・パフトゥンハー州 バタグラム郡	15人	洪水により被害を受けた小学校に通う児童とその家族	2,634人	
	地雷汚染地域において提携団体と連携し、地雷・不発弾の除去を実施するとともに、住民へのリスク回避教育やラジオ放送を通じて安全確保を支援した。	2025/04/01 ～ 2026/03/31	アフガニスタン・イスラム首長国 ガズニー県、カブール県、サブール県、ロガール県	29人	地雷汚染地域の住民および爆発物回避教育ラジオの受講者	6,241,060人	
	アフガニスタンの困窮世帯へ冬物衣料を配付し、特に脆弱な世帯には約2カ月分の食料を提供し生活を支援した	2025/04/01 ～ 2026/03/31	アフガニスタン・イスラム首長国 カブール県、ガズニー県	29人	紛争、政情不安、経済危機および干ばつの影響で困難な状況に置かれている女性世帯主、障がい者のいる世帯	6,626人	
	2025年8月にクナール県で発生した地震により被災した世帯を対象に食料、水、台所用品、越冬物資の配布を実施した	2025/08/31 ～ 2026/03/31	アフガニスタン・イスラム首長国 クナール県、ナンガハール県、ラグマン県	26人	地震により被災した世帯	11,255人	
	タイ・カンボジア国境紛争の避難民を調査し、障がい者や子ども、高齢者世帯を中心に食料や生活物資の配付を実施した。	2025/12/15 ～ 2025/03/31	カンボジア	9人	タイ・カンボジア国境紛争により発生した避難民	1,902人	

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
	令和6年に発生した能登半島地震の被災者に対し、交流活動や相談支援、要配慮者支援、施設整備などを通じて孤立防止と生活再建、地域コミュニティの回復を支援した。	2025/04/01 ～ 2026/03/31	石川県　能登地方、新潟県新潟市	9人	仮設住宅入居者および在宅被災者、障がい者・高齢者・外国人などの被災者。	4,269人	
	2025年2月に発生した大船渡市の山林火災で被害を受けた被災者に対し、生活再建相談会などを開催し、生活支援を実施した。	2025/04/01～ 2026/03/31	岩手県 大船渡市	7人	山林火災によって被害を受けた被災者	1,144人	
	東日本大震災により福島県内外への避難を余儀なくされた被災者に対し、地域交流の場を提供して孤立を防ぎ、コミュニティの維持および再構築を図った。	2025/04/01 ～ 2025/06/31	福島県、岩手県、広域避難地域	6人	福島県、岩手県、広域避難地域に避難した被災者	1,586人	
	母国の紛争・政情不安などから退避を目的として来日した難民・避難民に対し、日本で安心した生活が送れるように生活相談プログラムを実施した。	2025/04/01 ～ 2026/03/31	日本国内	10人	母国の紛争・政情不安などから退避を目的として来日した難民・避難民	321人	
難民・避難民や被災者等の就職、就学の促進活動	初等学校の就学継続に向け、トイレ等の施設建設、個別支援、衛生教育、学用品の配付を実施した	2025/04/01 ～ 2026/03/31	ケニア共和国　カロベイエ難民居住区	19人	難民居住区および受け入れ地域で教育を受ける児童やその家族、教員、地域住民等	119,065人	185,988
	初等・中等教育の継続へ男子寮を建設し、子どもの保護体制強化のため学校職員らへの研修等を実施した	2025/04/01 ～ 2026/03/31	ウガンダ共和国　チクベ県チャングワリ難民居住地	14人	難民居住区および受け入れ地域で教育を受ける児童・生徒やその家族、教員、地域住民等	253,289人	
障がい者等への福祉サービスの提供、福祉に配慮した災害に強靭な社会を創る防災・減災活動	ミコライウ州の戦争の影響を受けている障がい者と高齢者に医療に関する費用の支援を実施した。	2025/04/01 ～ 2025/01/15	ウクライナ　ミコライウ州	6人	障がい者と高齢者	190人	392,567
	障がいのある子どもやその保護者に対しリハビリテーションの提供や心のケアの支援を実施した	2025/04/01 ～ 2026/03/31	シリア・アラブ共和国	7人	国内避難民およびホストコミュニティの住人	920人	

定款に記載された事業名	事　業　内　容	日　時	場　所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
	障がい者のための手漕ぎ三輪車改良試作品を作成し試乗調査と設備供与を行った。	2025/04/01 ～ 2026/03/31	ラオス人民民主共和国ビエンチャン市、ビエンチャン県、ボリカムサイ県、サヤブリー県	11人	障がい者およびその家族・支援団体と車いす工房の製造者	4人	
	カンボジアの職業訓練校等で障がい者指導の視察・調査を行い、職員へ能力強化研修を実施した。	2025/04/01 ～ 2026/03/31	カンボジア王国　カンダール州、ストゥントレン州	12人	職業訓練校受講者とその家族、訓練校職員	526人	
	カンダール州で学校のバリアフリー化と障がい児の学習ニーズ調査、スバイリエン州で教員等への研修を実施した	2025/04/01 ～ 2026/03/31	カンボジア王国　カンダール州、スバイリエン州	12人	対象地域の小中学校に通う障がい者と生徒およびその家族　教員、学校関係者等	7,843人	
	現地の車いす工房が行う事業の管理運営、補助具の製造、障がい者への車いす無料配布に必要な資金支援を実施した	2025/04/01 ～ 2026/03/31	カンボジア王国　プノンペン郡	6人	障がい者および車いす工房関係者	584人	
	障がい者のための職業訓練校において洋裁、理容美容、コンピューターの技術訓練を行い、企業へ障がい者雇用促進の啓発活動を実施した	2025/04/01 ～ 2026/03/31	ミャンマー連邦共和国ヤンゴン市内	31人	職業訓練校に通う訓練生とその家族、訓練校職員	43,091人	
	障がい者とその家族が生活に必要な収入を得るための技術や資材の提供を実施した。	2025/04/01 ～ 2026/03/31	ミャンマー連邦共和国カレン州パアン地区	21人	障がい者とその家族、周辺の地域住民等	11,094人	
	障がい児家庭への訪問や電話を通じてリハビリテーション指導や学習指導を実施した	2025/04/01 ～ 2026/03/31	ミャンマー連邦共和国ヤンゴン市内	6人	障がい児を含む生徒とその家族、施設関係者等	1,678人	
	対象地域の小学校において、教室およびトイレのバリアフリー化と修繕を実施するとともに、教員を対象としたインクルーシブ教育に関する研修を行った。	2025/04/01 ～ 2026/03/31	パキスタン・イスラム共和国ハイバル・パフトゥンハー州　ハリプール郡およびアボタバード郡	21人	障がい児を含む通学が困難な児童とその家族、対象校の教員、地域住民	11,700人	

定款に記載された事業名	事　業　内　容	日　時	場　所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
	就業が難しく貧困に陥りやすい障がいのある女性とその家族に対する就労支援として、職業訓練施設を建設し、縫製研修を実施した。	2025/04/01 ～ 2026/03/31	タジキスタン	11人	縫製研修受講者とその家族、および職業訓練施設利用者等	3,730人	

(2) その他の事業　　（事業費の総費用 【15,903】 千円）

定款に記載された事業名	事　業　内　容	日　時	場　所	従事者の人数	事業費の金額（千円）
物品の販売	障がい者就労支援施設などの商品の販売、その他物販。	2025/04/01 ～ 2026/03/31	東京、その他	6人	14,395
イベントの開催	6月20日の「世界難民の日」に、難民問題を扱ったカナダ映画『ru（ルー）』の上映会と交流会を開催した。	2025/06/20 ～ 2025/06/20	東京	3人	298
受託事業	外務省NGO相談員等。	2025/04/01 ～ 2026/03/31	東京	10人	1,210

書式第14号(法第28条関係)

令和7年度 活動計算書(その他事業がある場合)

事業報告用

特定非営利活動法人 難民を助ける会

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
一般正味財産増減の部					
【A】経常収益					
1 受取会費		2,812,000		-	2,812,000
正会員受取会費	777,000		-		
協力会員受取会費	2,035,000		-		
2 受取寄付金		413,002,071		93,218	413,095,289
受取寄付金	398,040,538		-		
資産受贈益	14,961,533		93,218		
3 受取助成金等		1,123,756,947		-	1,123,756,947
民間助成金	467,701,756		-		
公的助成金	656,055,191		-		
4 事業収益		8,269,684		16,808,488	25,078,172
イベントの開催	-		143,500		
物品販売	-		14,544,718		
受託収益	6,687,624		1,954,613		
その他の事業収益	1,582,060		165,657		
5 その他の収益		5,842,619		4,985	5,847,604
受取利息	172,257		4,254		
受取配当金	1,260,000		-		
前期損益修正益	3,626,521		-		
雑収入	783,841		731		
経常収益計		1,553,683,321		16,906,691	1,570,590,012
【B】経常費用					
1 事業費					
(1)人件費		452,781,741		3,308,243	456,089,984
給料手当	390,301,846		2,827,035		
退職給付費用	430,000		-		
法定福利費	60,990,169		481,208		
福利厚生費	1,059,726		-		
(2)その他経費		1,206,870,162		12,595,108	1,219,465,270
海外人件費(海外現地雇用)	172,994,381		-		
海外直接事業費(配付・機材・支援)	765,967,184		-		
国内直接事業費(配付・機材・支援)	57,767,494		-		
渡航費	45,071,978		-		
旅費交通費	39,824,993		243,070		
減価償却費	8,531,884		-		
印刷製本費	7,372,839		367,422		
宣伝広告費	11,632,592		-		
通信運搬費	12,315,318		961,327		
賃借料	7,928,027		1,733,808		
支払報酬・手数料	32,011,664		872,913		
売上原価	-		7,588,559		
消耗品・備品費	3,657,394		84,275		
保険料	3,202,258		-		
委託費	32,368,865		28,811		
租税公課	376,800		337,551		
その他費目	5,846,491		377,372		
事業費計		1,659,651,903		15,903,351	1,675,555,254
2 管理費					
(1)人件費		33,613,538		-	33,613,538
役員報酬	8,139,570		-		
給料手当	18,439,434		-		
退職給付費用	4,310,000		-		
法定福利費	2,014,993		-		
福利厚生費	709,541		-		
(2)その他経費		29,728,295		-	29,728,295
消耗品・備品費	1,222,911		-		
水道光熱費	1,159,751		-		
通信運搬費	432,079		-		
賃借料	17,150,681		-		
旅費交通費	104,668		-		
支払報酬・手数料	5,959,134		-		
減価償却費	1,177,718		-		
諸会費	15,000		-		
保険料	119,430		-		
その他の費目	2,386,923		-		
管理費計		63,341,833		-	63,341,833
3 その他の費用					
為替評価損	876,083		-		
前期修正損			-		
その他計		876,083		-	876,083
経常費用計		1,723,869,819		15,903,351	1,739,773,170
当期経常増減額【A】-【B】…①		-170,186,498		1,003,340	-169,183,158
【C】経常外収益					
固定資産売却益	-	-	-	-	
棚卸資産増加益	-	-	-	-	
経常外収益計		-		-	-
【D】経常外費用					
棚卸減耗損	-		-		
固定資産売却損	100,884		-		
経常外費用計		100,884		-	100,884
当期経常外増減額【C】-【D】…②		-100,884		-	-100,884
経理区分振替額 …③	852,340	852,340	-852,340	-852,340	-
税引前当期正味財産増減額 ①+②+③…④		-169,435,042		151,000	-169,284,042
法人税、住民税及び事業税 …⑤	-	-	151,000	151,000	151,000
前期繰越正味財産額 …⑥	-	698,689,521	-	-	698,689,521
次期繰越正味財産額 ④-⑤+⑥…⑦		529,254,479		-	529,254,479

書式第15号(法第28条関係)

事業報告用

令和7年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 難民を助ける会

(単位:円)

科目	金額	小計・合計
【A】資産の部		
1 流動資産		
		974,125,300
現金預金	939,258,501	
売掛金	423,900	
前渡金	392,956	
立替金	567,545	
未収金	23,716,707	
前払金	3,582,533	
貯蔵品	3,869,846	
仮払金	23,000	
棚卸資産	2,290,312	
流動資産合計 ・・・①		974,125,300
2 固定資産		
(1)有形固定資産 (注1)		36,906,112
車両運搬具	3,532,250	
什器備品	6,102,317	
建物	21,236,342	
建物附属設備	6,035,203	
(2)無形固定資産		3,133,875
ソフトウェア	3,133,875	
(3)投資その他の資産		8,177,260
敷金	8,165,260	
保証金		
投資有価証券	12,000	
固定資産合計 ・・・②		48,217,247
【A】資産合計 ①+②		1,022,342,547
【B−1】負債の部		
1 流動負債		
		482,598,068
前受金 (注2)	416,904,574	
未払金	59,053,448	
預り金	6,489,046	
未払法人税等	151,000	
流動負債合計 ・・・③		482,598,068
2 固定負債		
		10,490,000
退職給付引当金	10,490,000	
固定負債合計 ・・・④		10,490,000
負債合計 ③+④		493,088,068
【B−2】正味財産の部		
前期繰越正味財産額	698,689,521	
当期正味財産増減額	-169,435,042	
正味財産合計		529,254,479
【B】負債及び正味財産合計【B−1】+【B−2】		1,022,342,547

書式第16号(法第28条関係)

令和7年度 計算書類の注記

事 業 報 告 用

特定非営利活動法人 難民を助ける会

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務金額に基づき当期末において発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等は税込金額により処理しています。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	人権の擁護又は平和の推進を図るための情報収集ならびに啓発活動	難民・避難民、被災者や生活困窮者等の問題や支援活動に関する情報・資料の収集、調査研究	難民・避難民、被災者や生活困窮者等への緊急援助および復旧・復興支援活動	難民・避難民、被災者や生活困窮者等への職業紹介事業および就職、就学の促進活動	障がい者等への福祉サービスの提供、福祉に配慮した災害に強靭な社会を創る防災・減災活動	イベントの開催	物品の販売	法人の目的を遂するための業務受託事業
Ⅰ 経常収益								
1. 受取会費	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 受取寄付金	3,786,549	6,000	115,280,984	8,235,416	16,575,434	-	93,218	-
3. 受取助成金等	-	-	716,330,248	137,093,230	260,714,955	-	-	-
4. 事業収益	25,000	-	27,000	-	-	143,500	14,710,375	1,954,613
5. その他収益	-	-	-	-	-	-	4,985	-
経常収益計	3,811,549	6,000	831,638,232	145,328,646	277,290,389	143,500	14,808,578	1,954,613
Ⅱ 経常費用								
(1) 人件費(国内外職員)								
役員報酬	-	-	-	-	-	-	-	-
給料手当	102,725,021	1,116,960	162,090,451	46,920,655	77,448,759	26,157	2,248,747	552,131
退職給付費用	-	-	430,000	-	-	-	-	-
法定福利費	15,250,076	166,546	28,876,380	6,210,580	10,486,587	3,843	390,621	86,744
福利厚生費	4,000	-	709,752	45,760	300,214	-	-	-
人件費計	117,979,097	1,283,506	192,106,583	53,176,995	88,235,560	30,000	2,639,368	638,875
(2) その他経費								
海外人件費(海外現地雇用)	-	-	84,021,649	27,893,946	61,078,786	-	-	-
直接事業費	306,571	-	532,726,472	88,058,388	202,643,247	-	-	-
渡航・旅費交通費	6,637,482	-	33,842,909	11,416,402	33,000,178	29,432	5,451	208,187
賃借料	4,068,594	-	3,859,433	-	-	74,554	1,433,859	225,395
通信運搬費	6,609,936	-	5,328,061	52,780	324,541	-	961,327	-
減価償却費	1,604,875	-	3,109,212	2,156,573	1,661,224	-	-	-
支払報酬・手数料	11,133,561	-	12,370,405	3,178,497	5,329,201	5,550	867,363	-
印刷製本費	7,048,896	-	323,943	-	-	-	231,874	135,548
宣伝広告費	11,631,232	-	1,360	-	-	-	-	-
売上原価	-	-	-	-	-	80,112	7,508,447	-
消耗品・備品費	1,927,941	-	1,474,505	46,299	208,649	-	82,295	1,980
その他の費目	28,026,269	-	13,674,693	8,155	85,297	78,590	665,144	-
その他経費計	78,995,357	-	690,732,642	132,811,040	304,331,123	268,238	11,755,760	571,110
(3) その他の費用								
経常費用計	196,974,454	1,283,506	882,839,225	185,988,035	392,566,683	298,238	14,395,128	1,209,985
当期経常増減額	-193,162,905	-1,277,506	-51,200,993	-40,659,389	-115,276,294	-154,738	413,450	744,628

科目	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ 経常収益			
1. 受取会費	-	2,812,000	2,812,000
2. 受取寄付金	143,977,601	269,117,688	413,095,289
3. 受取助成金等	1,114,138,433	9,618,514	1,123,756,947
4. 事業収益	16,860,488	8,217,684	25,078,172
5. その他収益	4,985	5,842,619	5,847,604
経常収益計	1,274,981,507	295,608,505	1,570,590,012
Ⅱ 経常費用			
(1) 人件費(国内)			
役員報酬	-	8,139,570	8,139,570
給料手当	393,128,881	18,439,434	411,568,315
退職給付費用	430,000	4,310,000	4,740,000
法定福利費	61,471,377	2,014,993	63,486,370
福利厚生費	1,059,726	709,541	1,769,267
人件費計	456,089,984	33,613,538	489,703,522
(2) その他経費			
海外人件費(海外現地雇用)	172,994,381	-	172,994,381
直接事業費	823,734,678	-	823,734,678
渡航・旅費交通費	85,140,041	104,668	85,244,709
賃借料	9,661,835	17,150,681	26,812,516
通信運搬費	13,276,645	432,079	13,708,724
減価償却費	8,531,884	1,177,718	9,709,602
支払報酬・手数料	32,884,577	5,959,134	38,843,711
印刷製本費	7,740,261	-	7,740,261
宣伝広告費	11,632,592	-	11,632,592
売上原価	7,588,559	-	7,588,559
消耗品・備品費	3,741,669	1,222,911	4,964,580
その他の費目	42,538,148	3,681,104	46,219,252
その他経費計	1,219,465,270	29,728,295	1,249,193,565
(3) その他の費用	-	876,083	876,083
経常費用計	1,675,555,254	64,217,916	1,739,773,170
当期経常増減額	-400,573,747	231,390,589	-169,183,158

3 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。

当法人の正味財産は529,254,479円ですが、そのうち234,803,171円は、下記のように使途が特定されています。

したがって使途が制約されていない正味財産は294,451,308円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
難民等へ緊急・支援事業寄付金・助成金	392,306,995	86,126,343	243,630,167	234,803,171	翌期に使用予定の難民等への緊急・支援事業活動資金(主に令和6年能登半島地震支援等の事業費)
難民等への緊急支援・国際協力活動支援補助金	-	1,123,756,947	1,123,756,947	-	補助金の総額1,597,597,214円のうち活動計算書に計上した額は1,123,756,947円で差額473,840,267円は未払金、前受金に含めて計上してあります
合計	392,306,995	1,209,883,290	1,367,387,114	234,803,171	

4 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両	18,615,515	2,467,479	-	21,082,994	17,550,744	3,532,250
備品	24,809,450	1,628,983	1,757,611	24,680,822	18,578,505	6,102,317
建物	39,962,337	-	-	39,962,337	18,725,995	21,236,342
建物附属設備	3,582,992	3,350,970	-	6,933,962	898,759	6,035,203
無形固定資産						
ソフトウェア	7,497,683	1,320,000	-	8,817,683	5,683,808	3,133,875
投資その他の資産						
敷金	8,165,260	-	-	8,165,260	-	8,165,260
保証金	-	-	-	-	-	-
投資有価証券(株式受贈)	12,000	-	-	12,000	-	12,000
合計	102,645,237	8,767,432	1,757,611	109,655,058	61,437,811	48,217,247

5 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取会費	2,812,000	56,000
受取寄付金	413,095,289	1,054,589
事業収益	25,078,172	20,740
活動計算書計	440,985,461	1,131,329
(貸借対照表)	該当なし	該当なし
貸借対照表計		

6 その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、退職給付費用、福利厚生費及び旅費交通費については従事割合に基づき按分しています。

・「事業別損益の状況」の経常収益欄で使途等が制約されてない会費・寄付金等は管理費の科目に含めています。

・ その他の事業に係る資産の状況

その他の事業に係る資産の残高は棚卸資産が2,290,312円です。

書式第17号(法第28条関係)

事　業　報　告　用

令和7年度 財産目録

特定非営利活動法人 難民を助ける会

(単位:円)

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1 流動資産			974,125,300
現金預金		939,258,501	
手元現金(東京事務所)	440,819		
預金(東京事務所普通預金・定期預金62口座)	452,924,523		
預金(東京事務所郵便振替5口座)	334,502,817		
国内現預金(佐賀事務所)	2,246,047		
海外現預金(海外14事務所)	149,144,295		
売掛金		423,900	
個人・法人(物販)	423,900		
前渡金		392,956	
東北支援活動前渡金	392,956		
立替金		567,545	
源泉所得税(国内分)	560,945		
職員交通費	6,600		
未収金		23,716,707	
外務省 NGO相談費用 (3月分)	16,628		
JICA カンボジア国環境整備事業	14,644,925		
沖縄平和賞関連事業受託費	5,713,364		
航空券キャンセル精算	144,190		
アフガニスタン事務所送金未着	3,197,600		
仮払金		23,000	
能登半島地震出張仮払金	23,000		
前払金		3,582,533	
アドビシステム誤引落	17,074		
海外事務所家賃保証金等	3,565,459		
貯蔵品		3,869,846	
図書カード	3,000		
ふるさと納税返礼品	22,680		
切手	402,156		
現物寄付 (能登地震支援物資) 等	3,442,010		
棚卸資産		2,290,312	
販売用物品	2,290,312		
流動資産合計 ･･･①			974,125,300
2 固定資産			
(1)有形固定資産			36,906,112
車両運搬具		3,532,250	
事業用車両7台	3,532,250		
什器備品		6,102,317	
PCおよび周辺機器62台、発電機7台、無線機他48台	6,102,317		
建物		21,236,342	
東京事務所	1,637,363		
ケニアカクマ事務所 宿舎	19,598,979		
建物附属設備		6,035,203	
東京事務所	2,433,129		
ミャンマー パアン事務所	406,884		
ザンビア メヘバ事務所	2,265,061		
スーダン ハルツーム事務所	264,926		
シリア ダマスカス事務所	665,203		
(2)無形固定資産			3,133,875
ソフトウェア		3,133,875	
決裁システム開発費	3,133,875		
(3)投資その他の資産			8,177,260
敷金		8,165,260	
ミズホビル	7,835,260		
佐賀事務所	330,000		
投資有価証券		12,000	
(株)モリノ 株式12,000株受贈	12,000		
固定資産合計 ･･･②			48,217,247
【A】資産合計 ①+②			1,022,342,547
【B-1】負債の部			
1 流動負債			482,598,068
前受金		416,904,574	
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム (2026年度事業費)	111,871,965		
外務省日本NGO連携無償資金協力 (2026年度事業費)	303,422,958		
国内民間助成金 (2026年度事業費)	1,609,651		
未払金		59,053,448	
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(事業費返還金)	33,756,211		
外務省日本NGO連携無償資金協力(事業費返還金)	23,179,482		
海外民間助成金 (2025年度事業費)	642,197		
特定非営利活動法人 おはなしころりん (大船渡森林火災事業)	262,552		
交通費等未精算	566,006		
消費税	647,000		
預り金		6,489,046	
源泉所得税(給与)	548,370		
源泉所得税(報酬)	94,130		
住民税	1,172,300		
海外事務所源泉所得税等	4,674,246		
未払法人税等		151,000	
法人税等確定税額 (法人都県民税)	151,000		
法人税			
流動負債合計 ･･･③			482,598,068
2 固定負債			
退職給付引当金		10,490,000	10,490,000
職員	10,490,000		
固定負債合計 ･･･④			10,490,000
【B-1】負債合計 ③+④			493,088,068
【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】			529,254,479

書式第18号（法第28条関係）

事業報告用

令和7年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人難民を助ける会

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
☑ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	（フリガナ） 氏名	[redacted]	前事業年度内 就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	理事・監事	シムラ ユキエ (オサ ユキエ) 志邨 有紀枝 (長 有紀枝)		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
2	理事・監事	クロカワ タキコ (カトウ タキ) 黒川 多喜子 (加藤 タキ)		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	理事・監事	ホリエ ヨシテル 堀江 良彰		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日
4	理事・監事	スギウラ チアキ (フルカワ チアキ) 杉浦 千晶 (古川 千晶)		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	理事・監事	オシダリ ケンロウ 忍足 謙朗		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	理事・監事	タカハシ キョウコ 高橋 敬子		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	理事・監事	ミズトリ マミ 水鳥 真美		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・監事	モリ エリサ (モリ スワン) 森 絵里咲 (森 スワン)		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事	カトウ ベン 加藤 勉		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・監事	コウノ マコト 河野 眞		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
11	理事・監事	ゴウノウ アキコ 郷農 彬子		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日

書式第18号(法第28条関係)

事業報告用

	役名 (どちらかに○)	(フリガナ) 氏名		前事業年度内 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
12	理事・監事	スギタ ヨウイチ 杉田 洋一		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
13	理事・監事	タニガワ マリ 谷川 真理		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
14	理事・監事	イトウ ミチコ (タバタ ミチコ) 伊藤 美智子 (田畑 美智子)		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
15	理事・監事	ナトリ イクコ 名取 郁子		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
16	理事・監事	ヌマタ ミホ 沼田 美穂		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
17	理事・監事	ミヨシ ヒデカズ 三好 秀和		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
18	理事・監事	ワシダ マリ (ワシダ マリ) 鷲田 眞理 (鷲田 マリ)		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
19	理事・監事	ネギシ ユキ (ヨシザワ ユキ) 根岸 有紀 (吉澤 有紀)		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
20	理事・監事	スガヌマ マリコ 菅沼 真理子		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
21	理事・監事	タナカ ヤヨイ 田中 弥生		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
22	理事・監事	ヤマグチ アキヒコ 山口 明彦		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
23	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
24	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
25	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 難民を助ける会

	氏　　名	[redacted]
1	伊澤　廣美	
2	伊藤　満須郎	
3	佐田　裕之	
4	藤田　裕正	
5	神田　覚	
6	長谷川　智子	
7	今井　ひとみ	
8	藤田　充宏	
9	松田　千代美	
10	木村　あい	
11	桐明　綾	
12	樋尾　昇三	